

2015年3月期 第2四半期（2014年9月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2014年11月5日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。

当第2四半期の当社グループの業績は、アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加などによる化学での増収があったものの、煙草、小麦の取扱い数量減少などによる生活産業での減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。

海外自動車事業での販売台数の減少などにより、売上総利益は減益となった。

営業活動に係る利益は減少したものの、持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 1兆 9,448 億円（ -574 億円 / -2.9% ）
 ・ 煙草、小麦の取扱い数量減少などによる生活産業での減収
 ・ アジア地域における化学品、合成樹脂の取引増加などによる化学での増収

売上総利益 962 億円（ -33 億円 / -3.3% ）
 ・ 海外自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

営業活動に係る利益 189 億円（ -24 億円 / -11.5% ）
 ・ 売上総利益の減益

当期純利益（当社株主帰属） 167 億円（ +27 億円 / +19.6% ）
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2015年3月期 通期業績見直し

売上高（日本基準） 4兆 2,300 億円
 営業活動に係る利益 400 億円
 税引前利益 550 億円
 当期純利益（当社株主帰属） 330 億円

（前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 100
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 100

◆ 2015年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2 円 50 銭
 期末配当（予想） : 1株当たり 2 円 50 銭

要約連結純損益計算書

（単位：億円）

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b		15/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）	19,448	9,469	9,979	20,022	-574	売上高（日本基準）セグメント別増減 機械セグメント -78 エネルギー・金属セグメント -55 化学セグメント +300 生活産業セグメント -508	42,300	46%
売上総利益 （売上総利益率）	962 (4.95%)	472 (4.98%)	490 (4.91%)	995 (4.97%)	-33 (-0.02%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント -36 エネルギー・金属セグメント +8 化学セグメント +4 生活産業セグメント +6	2,060 (4.87%)	47%
販売費及び一般管理費								
人件費	-412	-205	-207	-399	-13			
物件費	-325	-159	-166	-323	-2			
減価償却費及び償却費	-34	-17	-17	-32	-2			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 （販管費計）	5 (-766)	1 (-380)	4 (-386)	-12 (-766)	17 (0)			
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	5	3	2	-1	6			
固定資産減損損失	-4	-2	-2	-3	-1			
関係会社売却益	5	1	4	5	0			
関係会社整理損	-6	-1	-5	-2	-4			
その他の収益・費用	-7	5	-12	-15	8			
（その他の収益・費用計）	(-7)	(6)	(-13)	(-16)	(9)			
営業活動に係る利益	189	98	91	213	-24			
金融収益・費用								
受取利息	26	14	12	27	-1			
支払利息 （金利収支）	-102 (-76)	-50 (-36)	-52 (-40)	-102 (-75)	0 (-1)			
受取配当金	20	14	6	18	2			
その他の金融収益・費用 （金融収益・費用計）	0 (-56)	0 (-22)	0 (-34)	0 (-57)	0 (1)			
持分法による投資損益	150	73	77	107	43	LNG事業会社の増益等	265	
税引前利益	283	149	134	263	20		550	51%
法人所得税費用	-84	-48	-36	-94	10		-175	
当期純利益	199	101	98	169	30		375	53%
当期純利益の帰属； 当社株主	167	89	78	140	27		330	51%
非支配持分	32	12	20	29	3		45	
収益	9,052	4,514	4,538	9,040	12			
基礎的収益力（注2）	285	142	143	291	-6		650	

要約連結財政状態計算書

（単位：億円）

	14/9末	14/3末	増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e		
流動資産	13,402	13,218	184	
現金及び現金同等物	4,179	4,207	-28	
定期預金	51	44	7	
営業債権及びその他の債権	5,397	5,248	149	アジア地域での化学品、合成樹脂取引の増加等
棚卸資産	3,111	3,020	91	
その他	664	699	-35	
非流動資産	9,292	8,984	308	
有形固定資産	2,256	2,139	117	
のれん	513	463	50	
無形資産	596	610	-14	
投資不動産	213	253	-40	
持分法投資及びその他の投資	5,012	4,704	308	株価影響および持分法投資損益の積み上げ等
その他	702	815	-113	
資産合計	22,694	22,202	492	
流動負債	7,912	8,118	-206	
営業債務及びその他の債務	4,980	5,146	-166	肥料、煙草取引の減少等
社債及び借入金	2,128	2,272	-144	借入金の返済による減少等
その他	804	700	104	
非流動負債	9,384	9,154	230	
社債及び借入金	8,515	8,381	134	社債発行による増加等
退職給付に係る負債	176	169	7	
その他	693	604	89	
負債合計	17,296	17,272	24	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-1	-1	0	
その他の資本の構成要素	1,419	1,196	223	株価、為替の影響等
利益剰余金 （当社株主に帰属する持分）	525 (5,011)	336 (4,599)	189 (412)	当期純利益(+167)、配当支払(-25)
非支配持分	387	331	56	
資本合計	5,398	4,930	468	
負債及び資本合計	22,694	22,202	492	

	10,643	10,653	-10
GROSS有利子負債	10,643	10,653	-10
NET有利子負債	6,413	6,402	11
NET負債倍率（※）	1.28倍	1.39倍	-0.11倍
自己資本比率（※）	22.1%	20.7%	1.4%
流動比率	169.4%	162.8%	6.6%
長期調達比率	80.0%	78.7%	1.3%

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

要約包括利益計算書

（単位：億円）

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	199	101	98	169	30
その他の包括利益	235	-33	268	294	-59
当期包括利益合計	434	68	366	463	-29
当期包括利益の帰属； 当社株主	391	59	332	430	-39
非支配持分	43	9	34	33	10

キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当第2 四半期	前年 同期
	実績	実績
営業活動によるC F	78	418
投資活動によるC F （フリーC F合計）	-43 (35)	-123 (295)
財務活動によるC F	-103	-294
現金及び現金同等物の期末残高	4,179	4,280

（注1）売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づき収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

（注2）基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

経営成績

	14/9期 実績 (累計)	13/9期 実績 (累計)	増減	15/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	19,448	20,022	▲ 574	42,300	46.0%
売上総利益	962	995	▲ 33	2,060	46.7%
(売上総利益率)	(4.95%)	(4.97%)	(▲0.02%)	(4.87%)	
機械	324	360	▲ 36	760	42.6%
エネルギー・金属	112	104	+ 8	240	46.7%
化学	193	189	+ 4	400	48.3%
生活産業	299	293	+ 6	580	51.6%
その他	34	49	▲ 15	80	42.5%
販管費	▲ 766	▲ 766	+ 0	▲ 1,560	
その他の収益・費用	▲ 7	▲ 16	+ 9	▲ 100	
営業活動に係る利益	189	213	▲ 24	400	47.3%
金融収益・費用	▲ 56	▲ 57	+ 1	▲ 115	
持分法による投資損益	150	107	+ 43	265	
税引前利益	283	263	+ 20	550	51.5%
当期純利益	199	169	+ 30	375	53.1%
(内訳)					
当社株主帰属	167	140	+ 27	330	50.6%
機械	13	16	▲ 3	40	32.5%
エネルギー・金属	71	41	+ 30	145	49.0%
化学	32	40	▲ 8	80	40.0%
生活産業	66	50	+ 16	105	62.9%
その他	▲ 15	▲ 7	▲ 8	▲ 40	-
非支配持分	32	29	+ 3	45	
基礎的収益力（※2）	285	291	▲ 6	650	
収益	9,052	9,040	+ 12		
包括利益（当社株主帰属）	391	430	▲ 39		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	14/9末	14/3末	増減	15/3末 見通し (11/5公表)
総資産	22,694	22,202	+ 492	22,600
自己資本（※3）	5,011	4,599	+ 412	5,000
自己資本比率	22.1%	20.7%	+ 1.4%	22.1%
ネット有利子負債	6,413	6,402	+ 11	6,600
ネットDER（倍）	1.28	1.39	▲ 0.11	1.32
リスクアセット	3,200	3,500	▲ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・海外自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
 - ・石炭価格下落の影響はあるも、一部合金鉄市況の回復等により売上総利益は増益。持分法による投資損益の増加もあり、当期純利益も増益
- 化学部門
 - ・合成樹脂関連の取扱数量増加等により売上総利益は増益となるも、新規案件組成による経費先行等により当期純利益は減益
- 生活産業部門
 - ・海外工業団地事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他
 - ・前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・下期におけるプラント関連事業での堅調な推移や、中南米自動車事業での生産台数の増加を見込む
- エネルギー・金属部門
 - ・見通しに対して概ね順調な進捗
- 化学部門
 - ・メタノール事業の市況変動等の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂事業が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業や海外工業団地事業等が上期に堅調に推移しており、通期見通しに対して順調な進捗
- その他
 - ・概ね見通し通り

商品市況・為替

	2014年度市況前提（期初） (年平均)	2014年度市況実績 (4～9月平均)	2014年度市況実績 (10月31日時点)
原油（Brent）(*1)	\$100/bbl	\$105.8/bbl	\$85.9/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$82/t	\$75.1/t	\$73.5/t
モリブデン	\$10/lb	\$13.2/lb	\$9.4/lb
ニッケル(*3)	\$7/lb	1～6月平均 \$7.5/lb	\$7.2/lb
為替(*4)	¥100/\$	¥103.6/\$	¥111.2/\$ (17:00)

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2015年3月期第2四半期決算

2014年11月5日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2015年3月期第2四半期決算実績及び通期見通し
 - II. 中期経営計画2014の進捗
 - III. 配当政策
-
- 【補足資料1】 セグメント情報
 - 【補足資料2】 資源関連
 - 【補足資料3】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

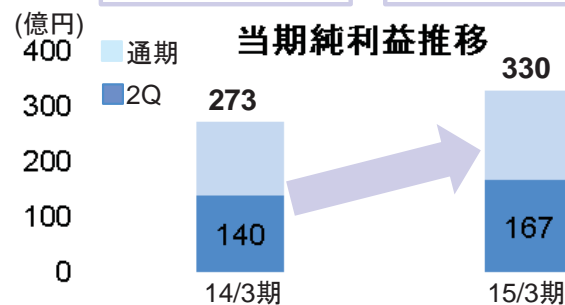
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2015年3月期第2四半期決算実績及び通期見通し

■ 2015年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

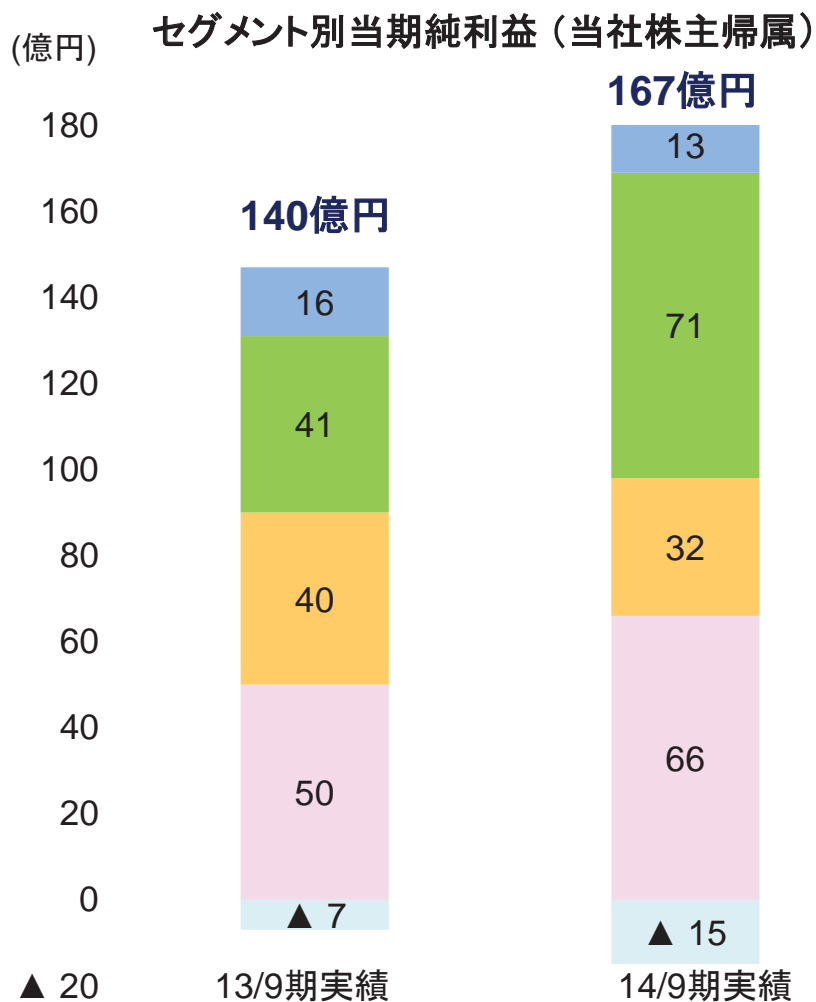
売上総利益は減益となるも、持分法による投資損益の増加等により、
当期純利益は増益。通期見通し比 51%と順調な進捗

(億円)	13/9期実績	14/9期実績	前年同期比 増減	15/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	20,022	19,448	▲574	42,300	46.0%
売上総利益	995	962	▲33	2,060	46.7%
営業活動に係る利益	213	189	▲24	400	47.3%
持分法による投資損益	107	150	+43	265	56.6%
税引前利益	263	283	+20	550	51.5%
当期純利益 (当社株主帰属)	140	167	+27	330	50.6%
包括利益 (当社株主帰属)	430	391	▲39		
基礎的収益力	291	285	▲6		



■ 2015年3月期第2四半期実績(セグメント別当期純利益)

機械、化学は減益となるも、エネルギー・金属、生活産業が増益となり、全体として増益



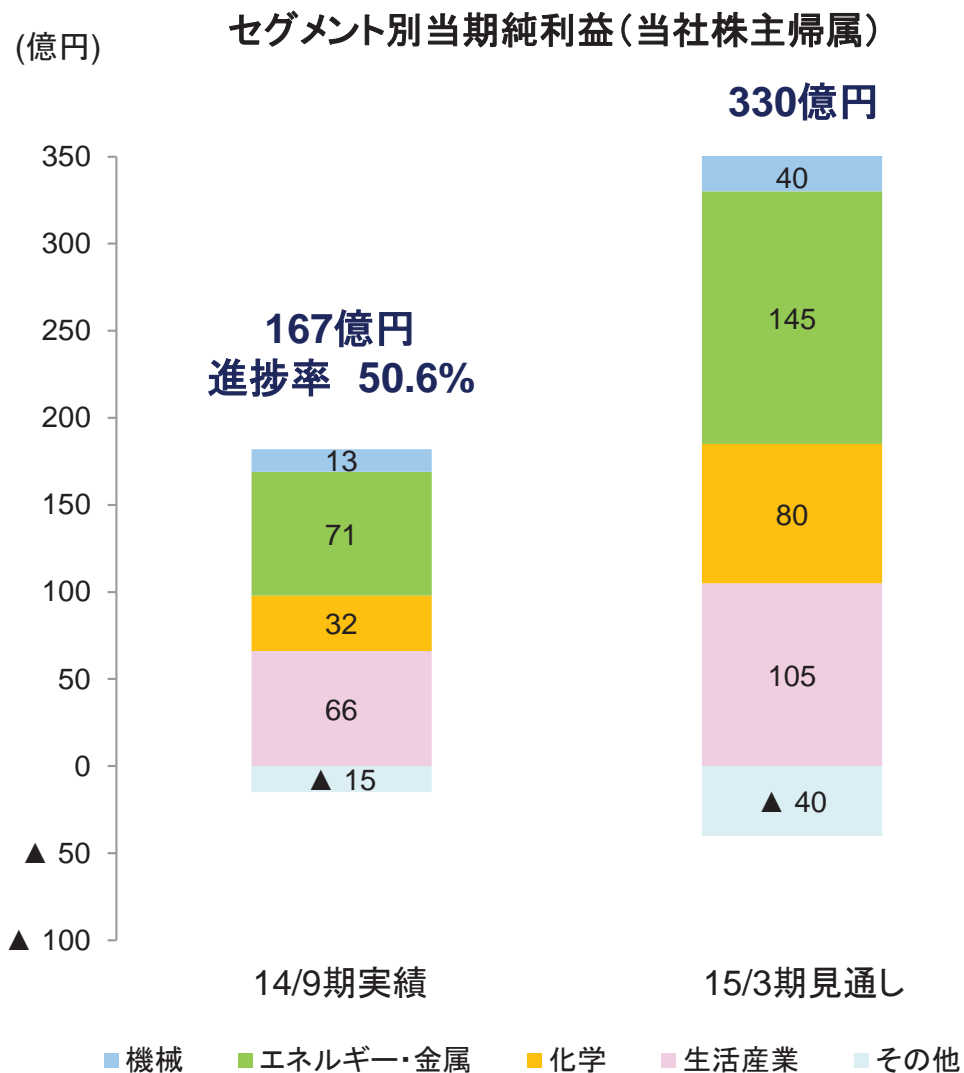
前年同期比増減要因

- 機械 13億円 (前年同期比 18.8%減)
海外自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属 71億円 (前年同期比 73.2%増)
石炭価格下落の影響はあるも、一部合金鉄市況の回復等により売上総利益は増益。持分法による投資損益の増加もあり、当期純利益も増益
- 化学 32億円 (前年同期比 20.0%減)
合成樹脂関連の取扱数量増加等により売上総利益は増益となるも、新規案件組成による経費先行等により当期純利益は減益
- 生活産業 66億円 (前年同期比 32.0%増)
海外工業団地事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他 ▲15億円 (前年同期比ー)
前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

■ 機械 ■ エネルギー・金属 ■ 化学 ■ 生活産業 ■ その他

2015年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

通期見通しに対して順調な進捗



業績進捗

- 機械 13億円(進捗率 32.5%)
下期におけるプラント関連事業での堅調な推移や、中南米自動車事業での生産台数の増加を見込む
- エネルギー・金属 71億円(進捗率 49.0%)
見通しに対して概ね順調な進捗
- 化学 32億円(進捗率 40.0%)
メタノール市況変動の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂事業が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 生活産業 66億円(進捗率 62.9%)
海外肥料事業や海外工業団地事業等が上期に堅調に推移しており、通期見通しに対して順調な進捗
- その他 ▲15億円(進捗率ー)
概ね見通し通り

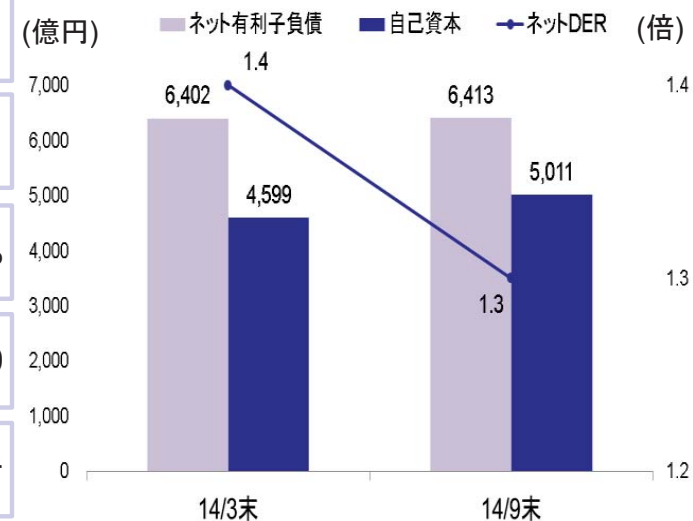
■ 2015年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

自己資本は5,000億円を超え、着実に改善

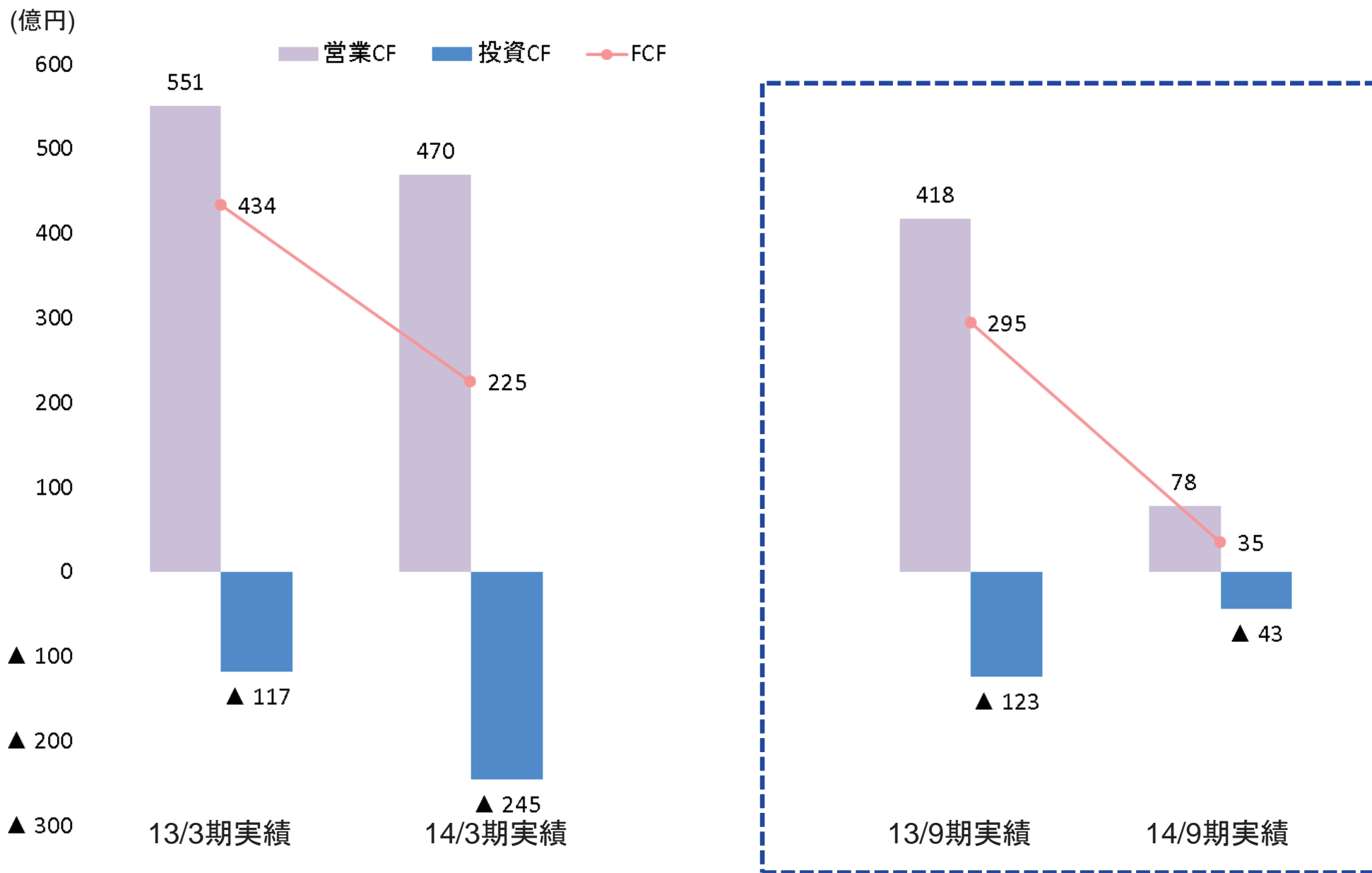
(億円)	14/3末 実績	14/9末 実績	増減額	15/3末 見通し (11/5公表)
総資産	22,202	22,694	+ 492	22,600
自己資本	4,599	5,011	+412	5,000
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	▲300 (▲0.2倍)	—
流動比率	162.8%	169.4%	+6.6%	—
長期調達比率	78.7%	80.0%	+1.3%	—
自己資本比率	20.7%	22.1%	+1.4%	22.1%
ネット有利子負債	6,402	6,413	+11	6,600
ネットDER	1.4倍	1.3倍	▲0.1倍	1.3倍

自己資本増減(14/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +167億円
- 配当支払 ▲25億円
- 株価変動および為替等による増加 +224億円



2015年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



■ 商品、為替、金利の市況実績

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況前提(期初) (年平均)	2014年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月31日時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$100/bbl	\$105.8/bbl	\$85.9/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$82/t	\$75.1/t	\$73.5/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10/lb	\$13.2/lb	\$9.4/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7/lb	1-6月平均 \$7.5/lb	\$7.2/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥100/\$	¥103.6/\$	¥111.2/\$ (17:00)
金利(TIBOR)	0.23%	0.22%	0.21%	0.19%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

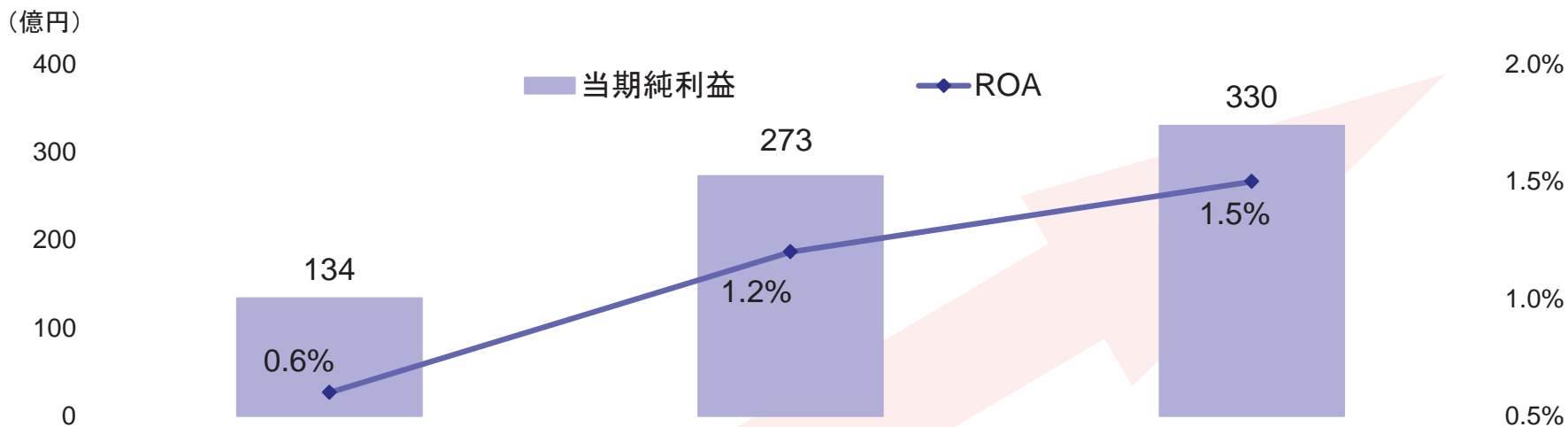
※3 ニッケルについては1月~12月の市況平均を記載

※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

II. 中期経営計画2014の進捗



■ 中期経営計画2014の進捗 振り返り



	2013/3期	2014/3期	2015/3期(見通し)
当期純利益	134億円	273億円	330億円
ROA	0.6%	1.2%	1.5%
ROE	3.8%	6.5%	6.9%
ネットDER	1.7倍	1.4倍	1.3倍
総資産	21,501億円	22,202億円	22,600億円

各年度の状況	金属資源価格低迷	資源権益減損損失 中南米の通貨下落リスク	新規案件取組を加速
	修正見通しを確実に達成	必要な手当てを実施し 期初見通しを超過達成	さらなる成長を目指す

■ 中期経営計画2014 資産入替の進捗

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期2Qの資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 2Q	累計
投融資	440億円	540億円	300億円	1,280億円
資産圧縮	810億円	490億円	310億円	1,610億円
資金回収	470億円	550億円	320億円	1,340億円

15/3期投融資計画 850億円



3年間投融資計画 1,800億円

資産圧縮 1,610億円
(13/3期～15/3期2Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

- ✓ 石油製品販売子会社売却
- ✓ 豪州石炭権益一部売却
- ✓ バイオエタノール生産会社

その他

- ✓ ショッピングセンター売却
- ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融資 1,280億円
(13/3期～15/3期2Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 中東IPPプロジェクト
- ✓ アフリカ海水淡水化事業
- ✓ 国内太陽光発電事業
- ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
- ✓ 資源権益拡張

化学部門

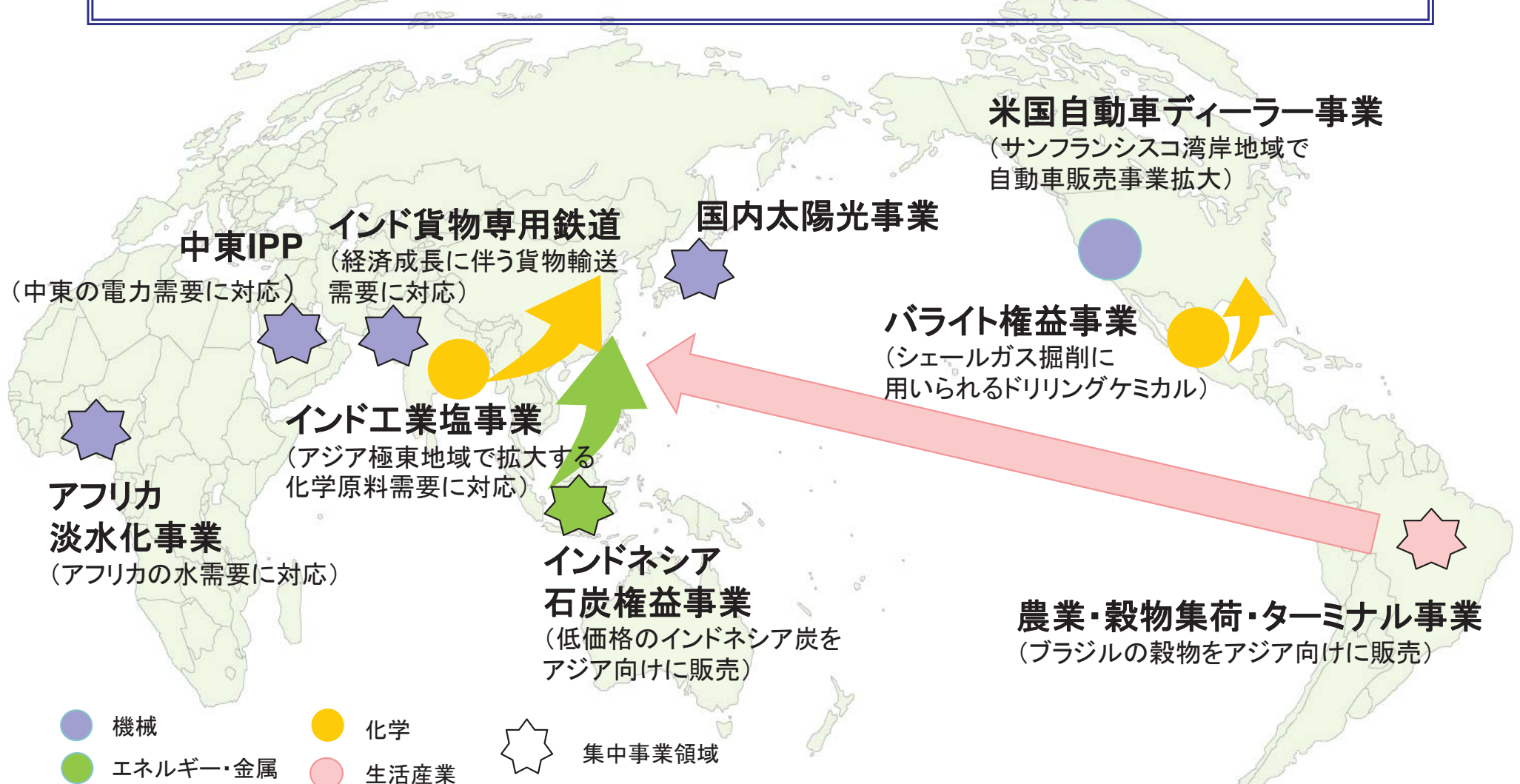
- ✓ メキシコバライト権益新規取得
- ✓ インド工業塩事業

生活産業部門

- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

■ 中期経営計画2014 新規案件実行地域

中期経営計画2014で設定した集中事業領域を中心に
今後の成長が見込めるそれぞれの分野で新規案件を組成

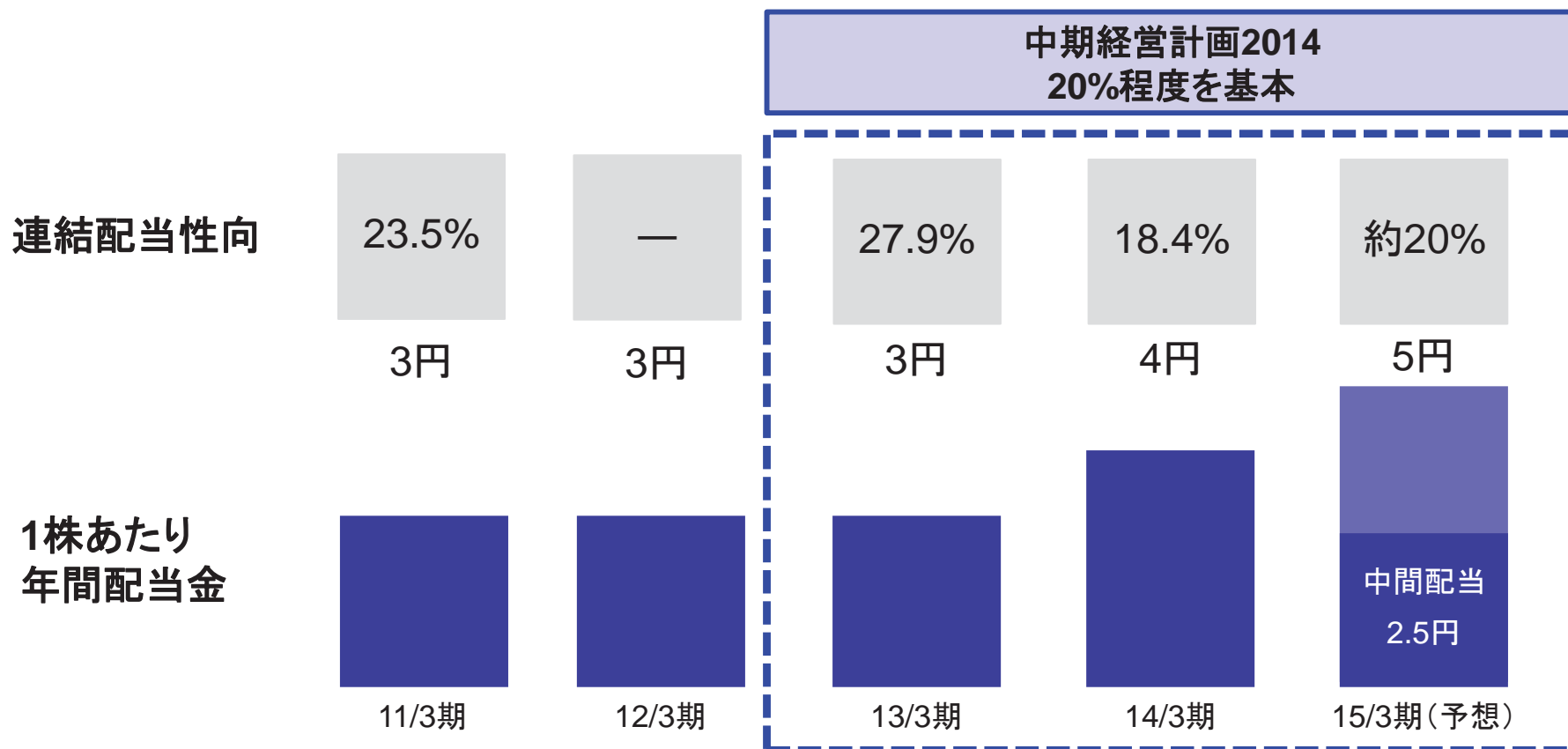


III. 配当政策

■ 配当政策

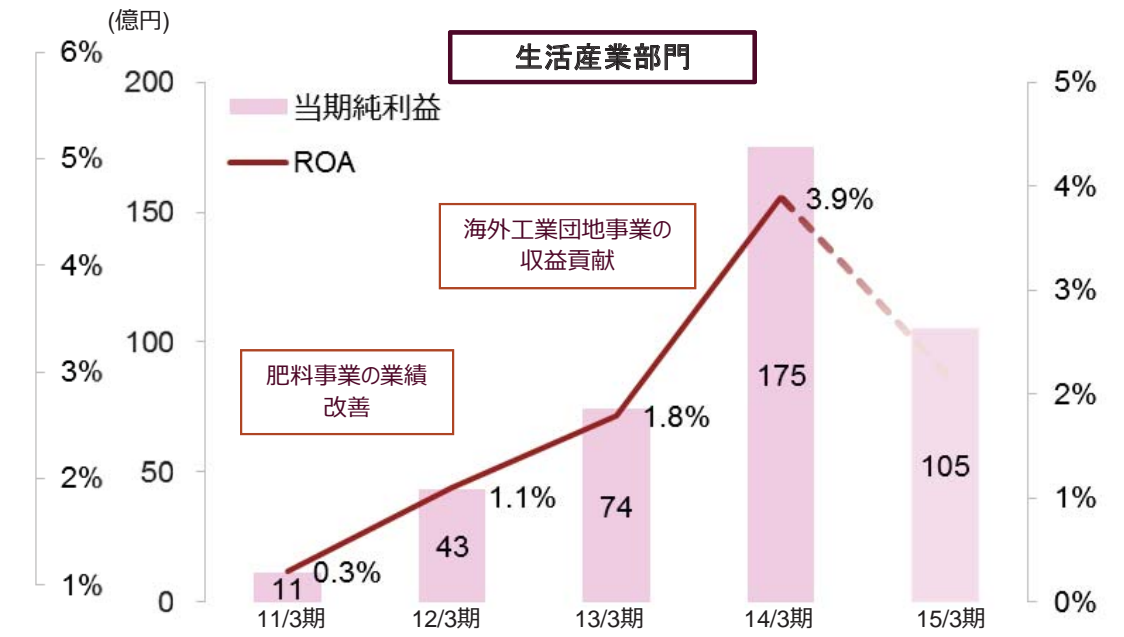
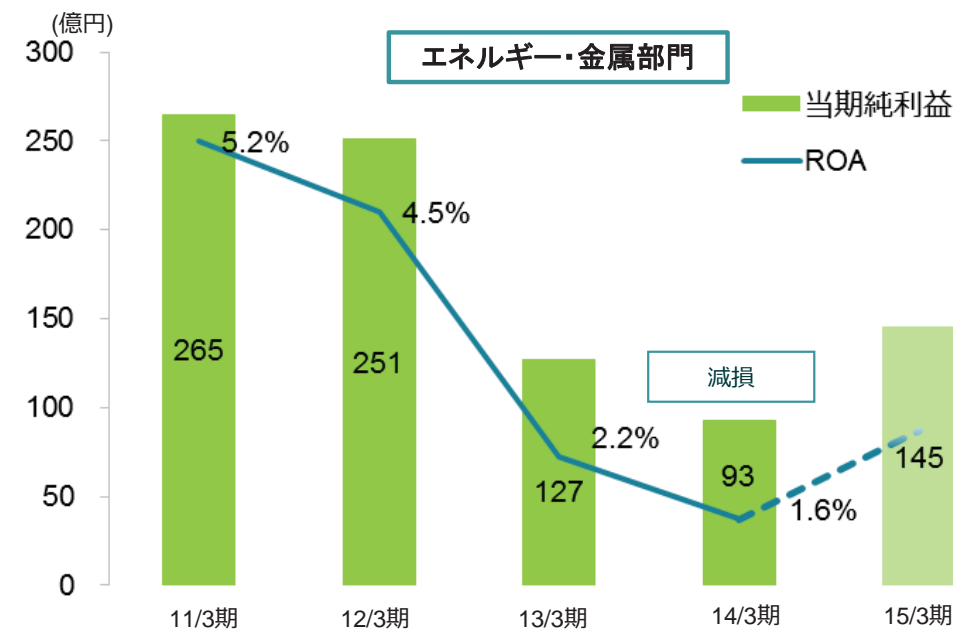
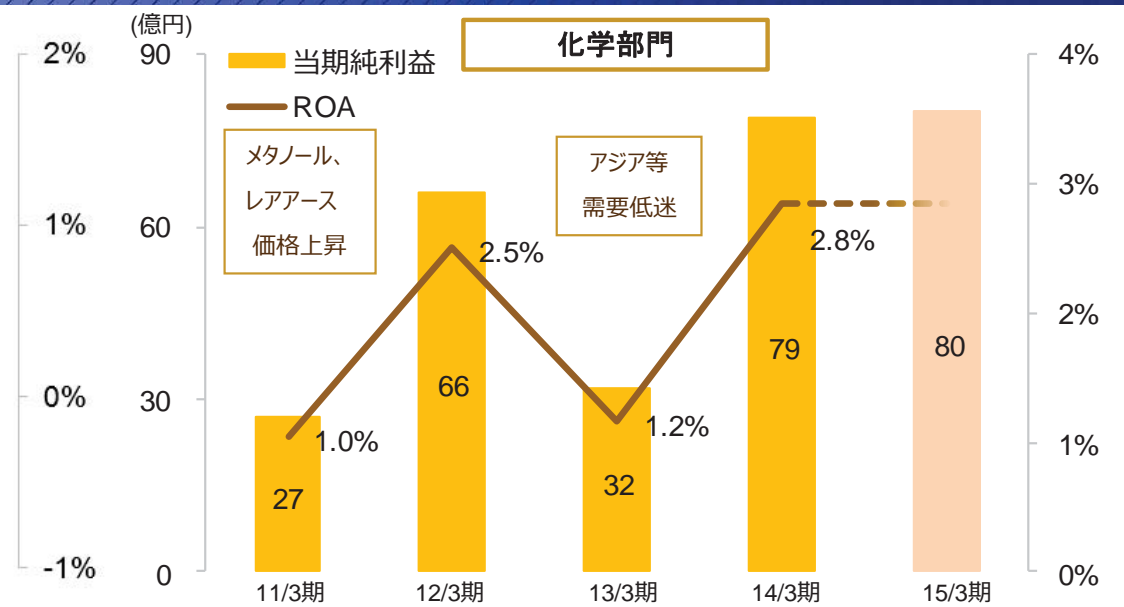
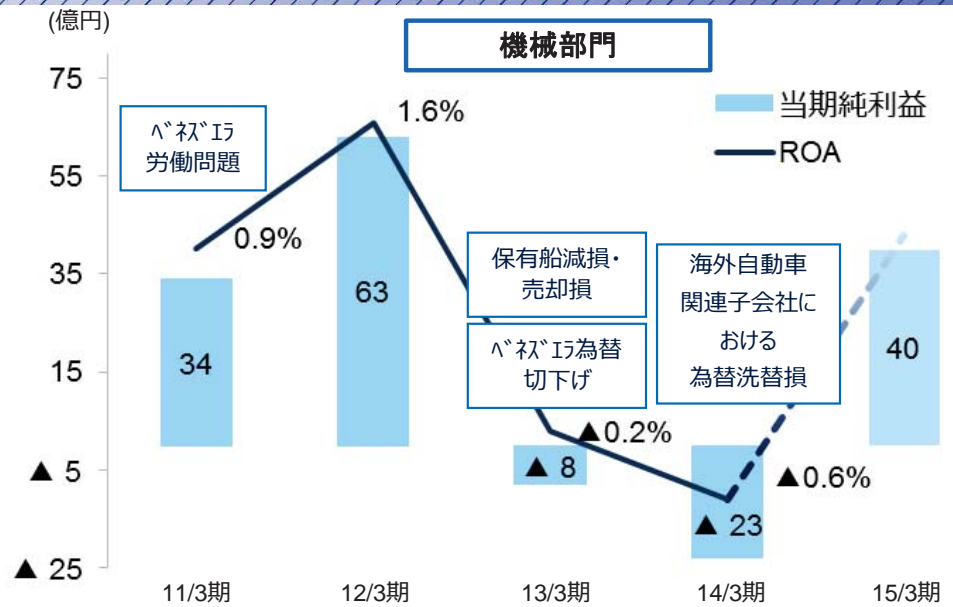
配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



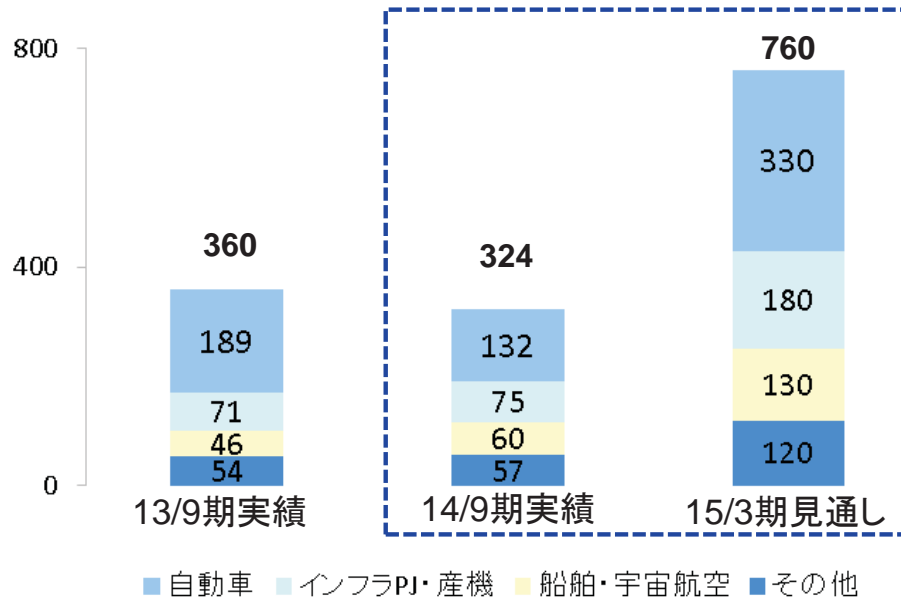
【補足資料1】 セグメント情報

■ セグメント別当期純利益・ROA推移



■ 機械セグメント

(億円) 本部別売上総利益推移

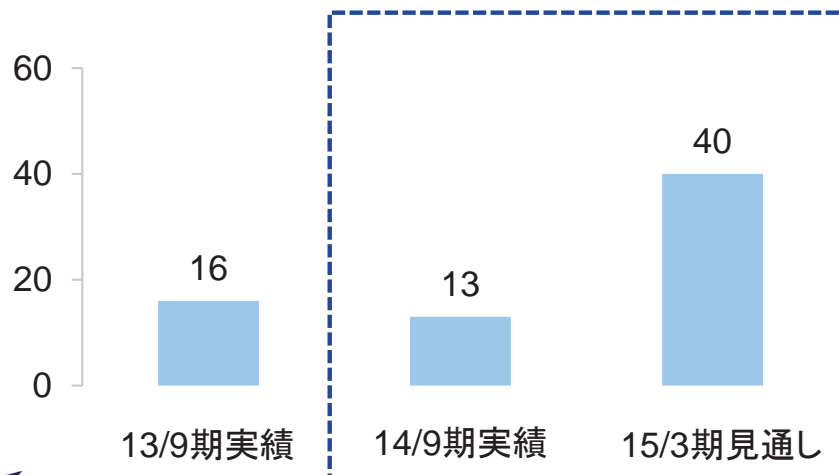


今期の見方

当期純利益(※) 15/3期見通し 40億円

- 自動車
下期における中南米自動車事業での生産台数の増加を見込む
- インフラプロジェクト・産機
下期にかけてプラント案件の進捗を見込む
- 船舶・宇宙航空
航空機関連事業の堅調な推移を見込むも、船舶関連事業は低調

(億円) 当期純利益(※)推移

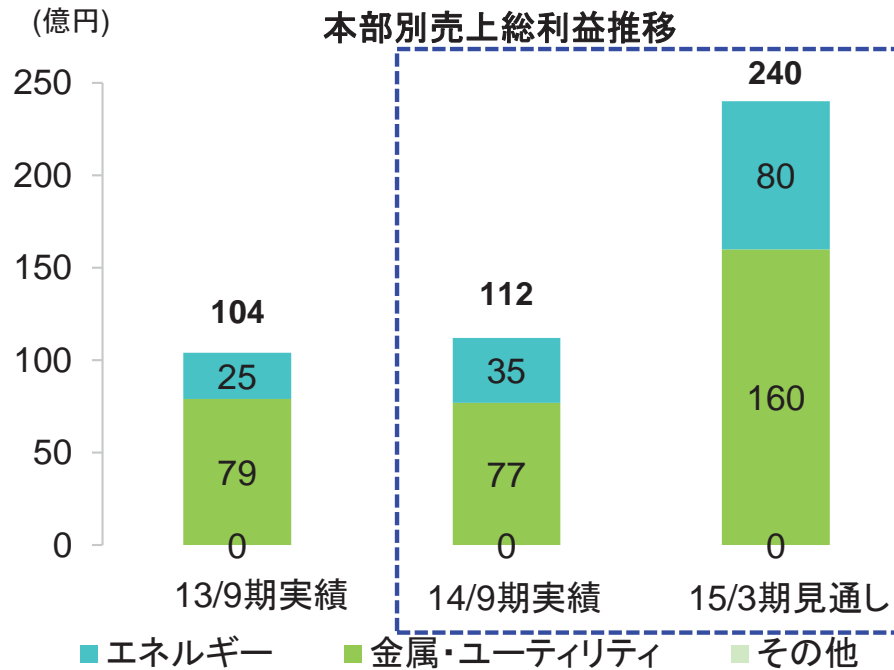


14/9期決算実績(補足)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	360	324	760
営業活動に係る利益	43	33	-
持分法による投資損益	17	20	-
当期純利益(※)	16	13	40
総資産	-	4,726	-

(※)当社株主帰属

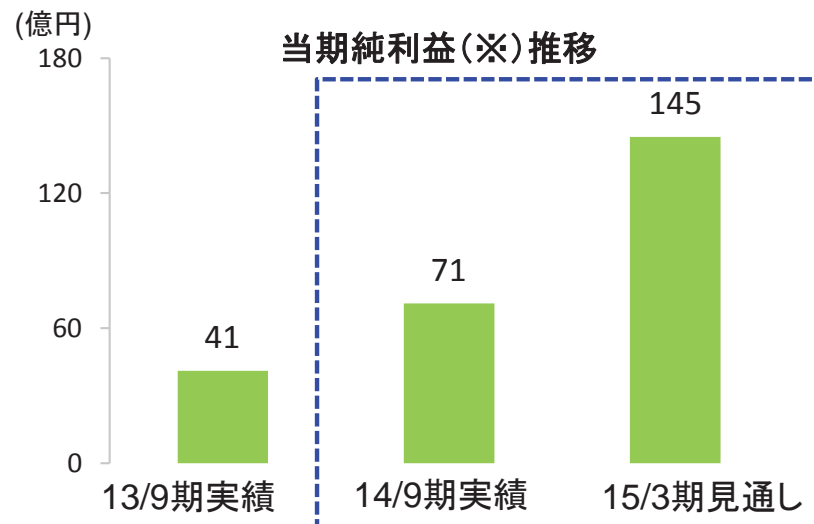
■ エネルギー・金属セグメント



今期の見方

当期純利益(※) 15/3期見通し 145億円

- エネルギー
概ね見通し通り
- 金属・ユーティリティ
石炭価格下落の影響はあるも、一部合金鉄市況の回復等もあり、概ね見通し通り



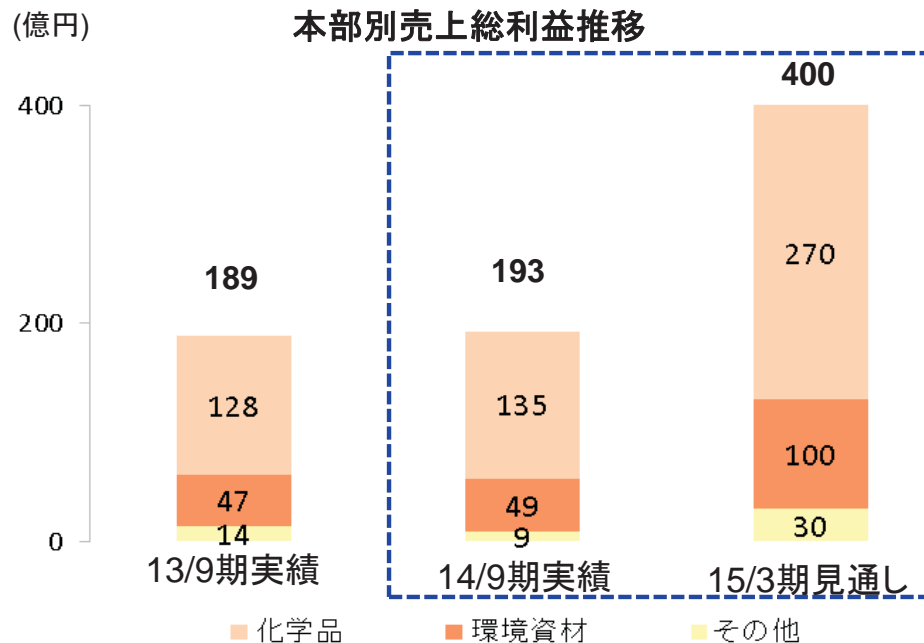
14/9期決算実績(補足)

(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	104	112	240
営業活動に係る利益	▲ 14	▲ 5	-
持分法による投資損益	67	98	-
当期純利益(※)	41	71	145
総資産	-	6,058	-

(※)当社株主帰属

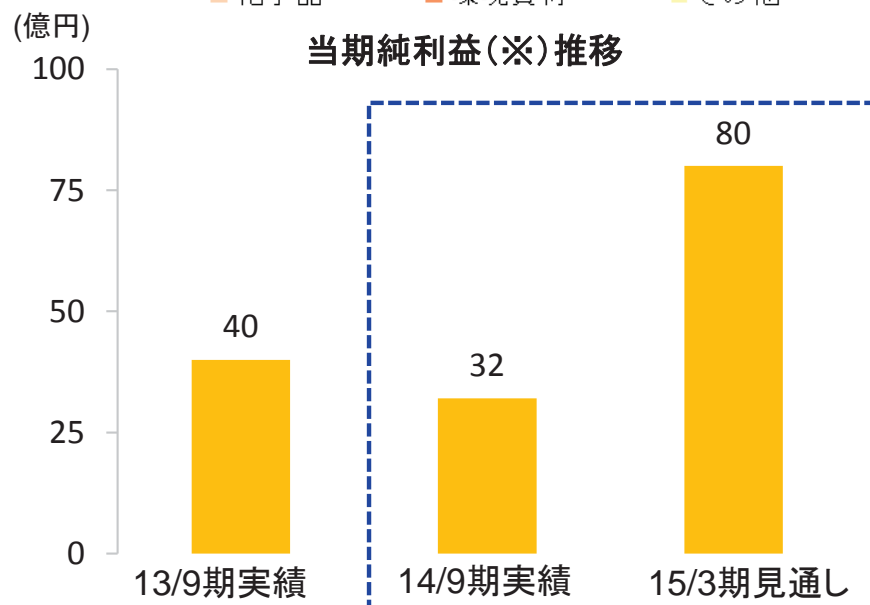
■ 化学セグメント



今期の見方

当期純利益(※) 15/3期見通し80億円

- 化学品
メタノール事業の市況変動の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂事業が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 環境資材
新規投融资案件の収益化遅れの懸念あり



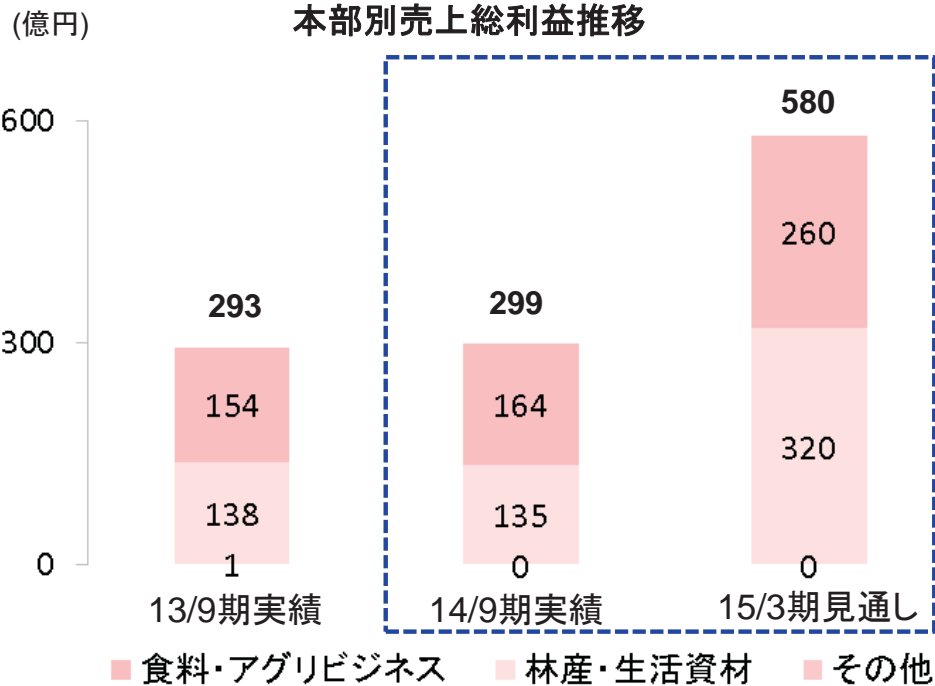
14/9期決算実績(補足)

(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	189	193	400
営業活動に係る利益	70	62	-
持分法による投資損益	3	3	-
当期純利益(※)	40	32	80
総資産	-	2,839	-

(※)当社株主帰属

■ 生活産業セグメント

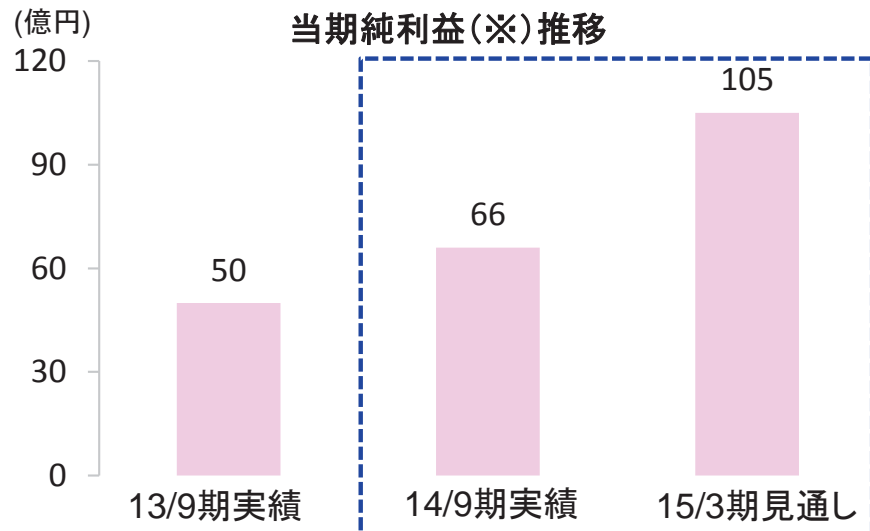


今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 105億円

- 食料・アグリビジネス
海外肥料事業や輸入畜肉事業が堅調に推移し、順調な進捗
- 林産・生活資材
海外工業団地事業は堅調に推移するも、木材関連取引は低調

14/9期決算実績(補足)



(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	293	299	580
営業活動に係る利益	93	93	-
持分法による投資損益	17	28	-
当期純利益(※)	50	66	105
総資産	-	4,834	-

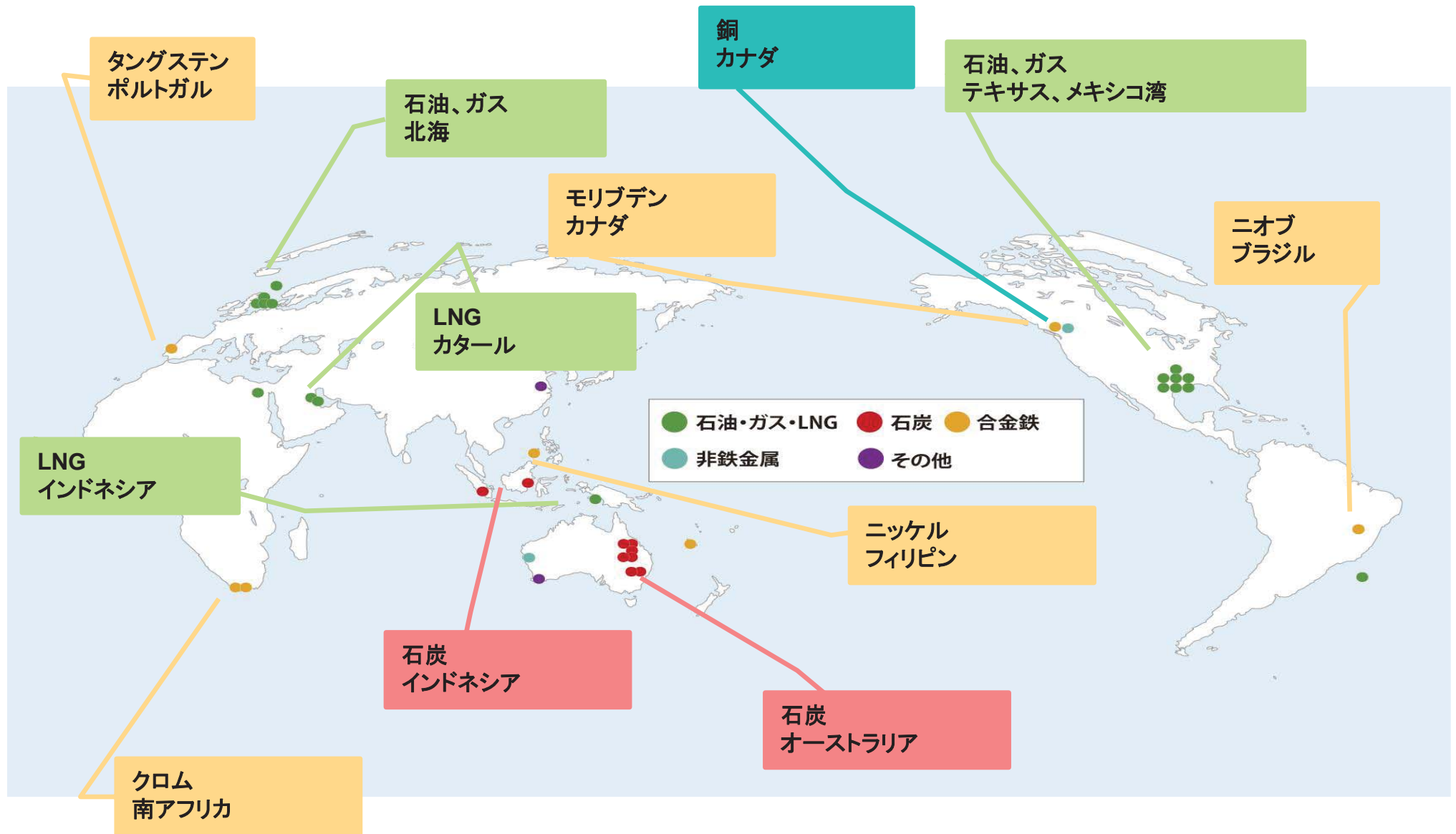
(※)当社株主帰属

■ セグメント別四半期純利益(当社株主帰属)実績推移

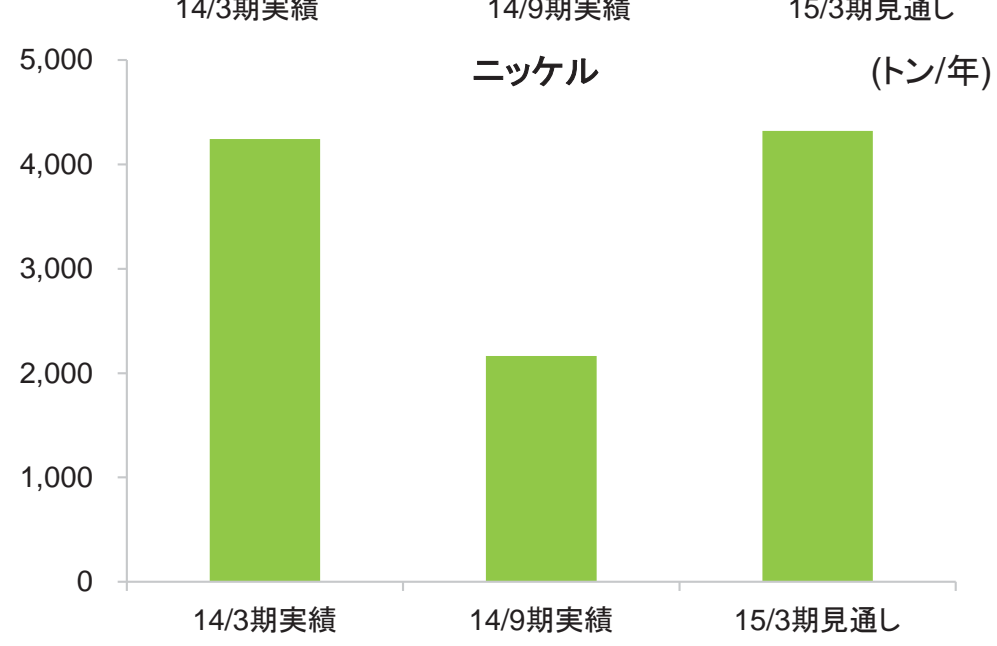
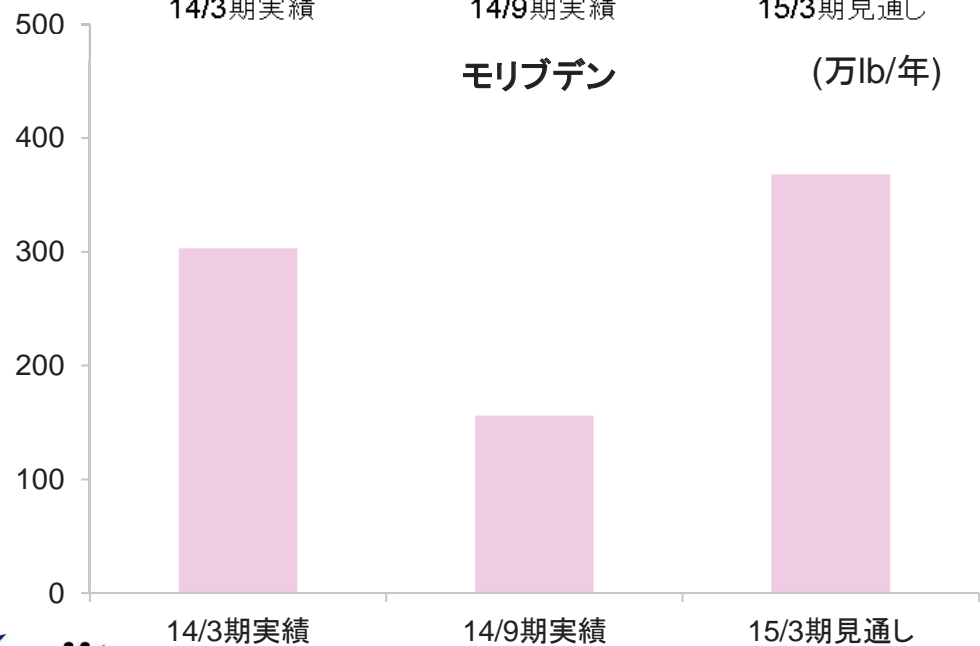
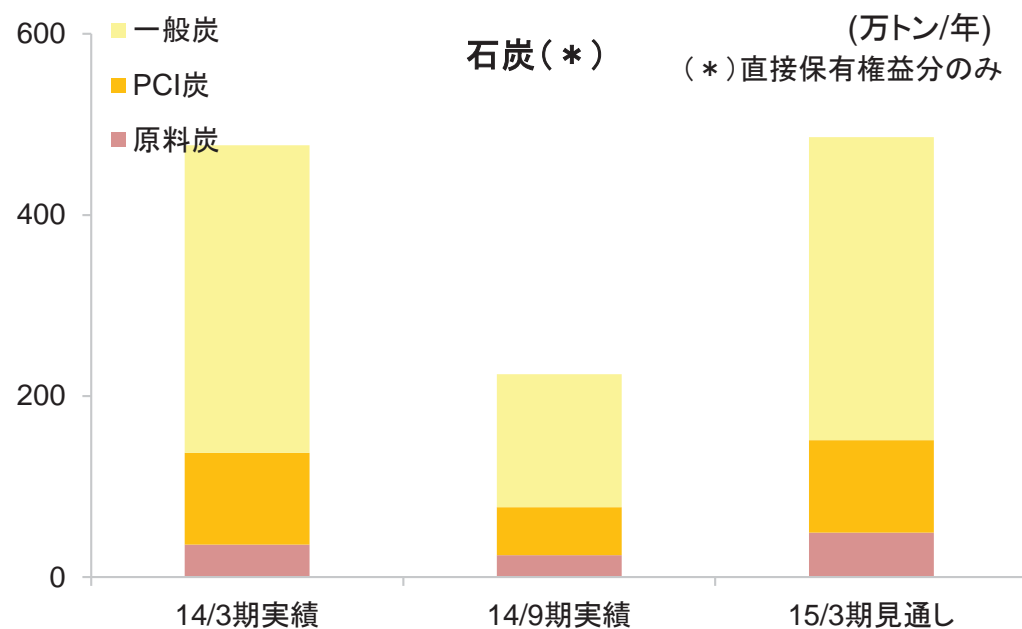
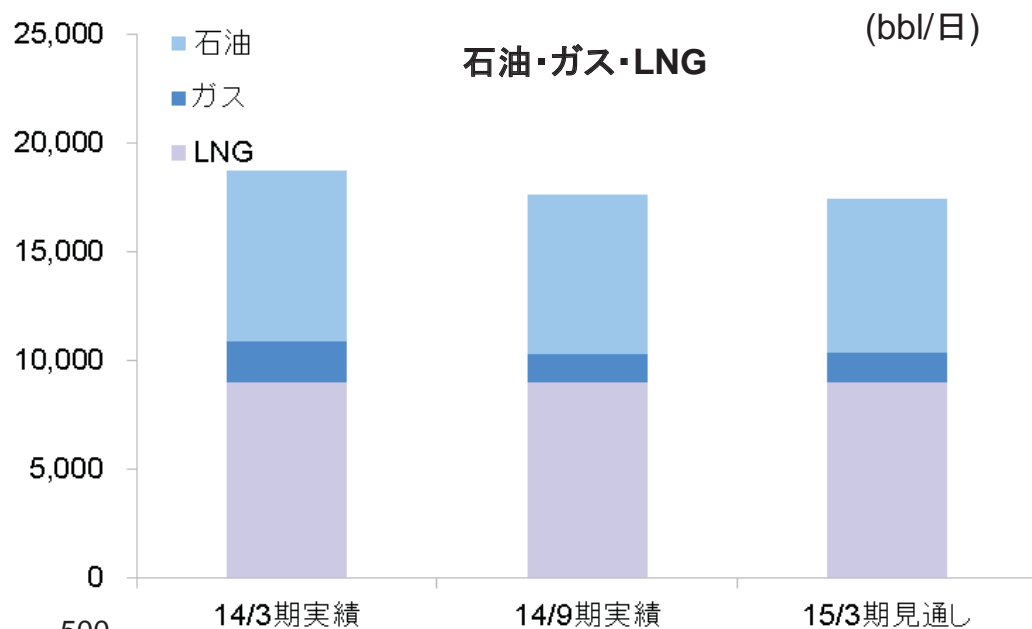
(億円)	14/3期 1Q	14/3期 2Q	14/3期 3Q	14/3期 4Q	14/3期 通期	15/3期 1Q	15/3期 2Q
機械	▲5	21	37	▲76	▲23	2	11
エネルギー・ 金属	9	32	▲10	62	93	35	36
化学	22	18	17	22	79	19	13
生活産業	35	15	20	105	175	34	32
その他	18	▲25	5	▲49	▲51	▲1	▲14
合計	79	61	69	64	273	89	78

【補足資料2】 資源関連

■ 主要権益一覽



■ 主要権益持分生産量



【補足資料3】 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	14/9期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	19,448
売上総利益	2,171	1,872	1,982	962
営業活動に 係る利益	575	255	237	189
持分法による 投資損益	163	158	310	150
税引前利益	585	281	440	283
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	167
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	391
基礎的収益力	658	385	680	285
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	—

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	22,694
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,011
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	169.4%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	80.0%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	22.1%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,413
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.3倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

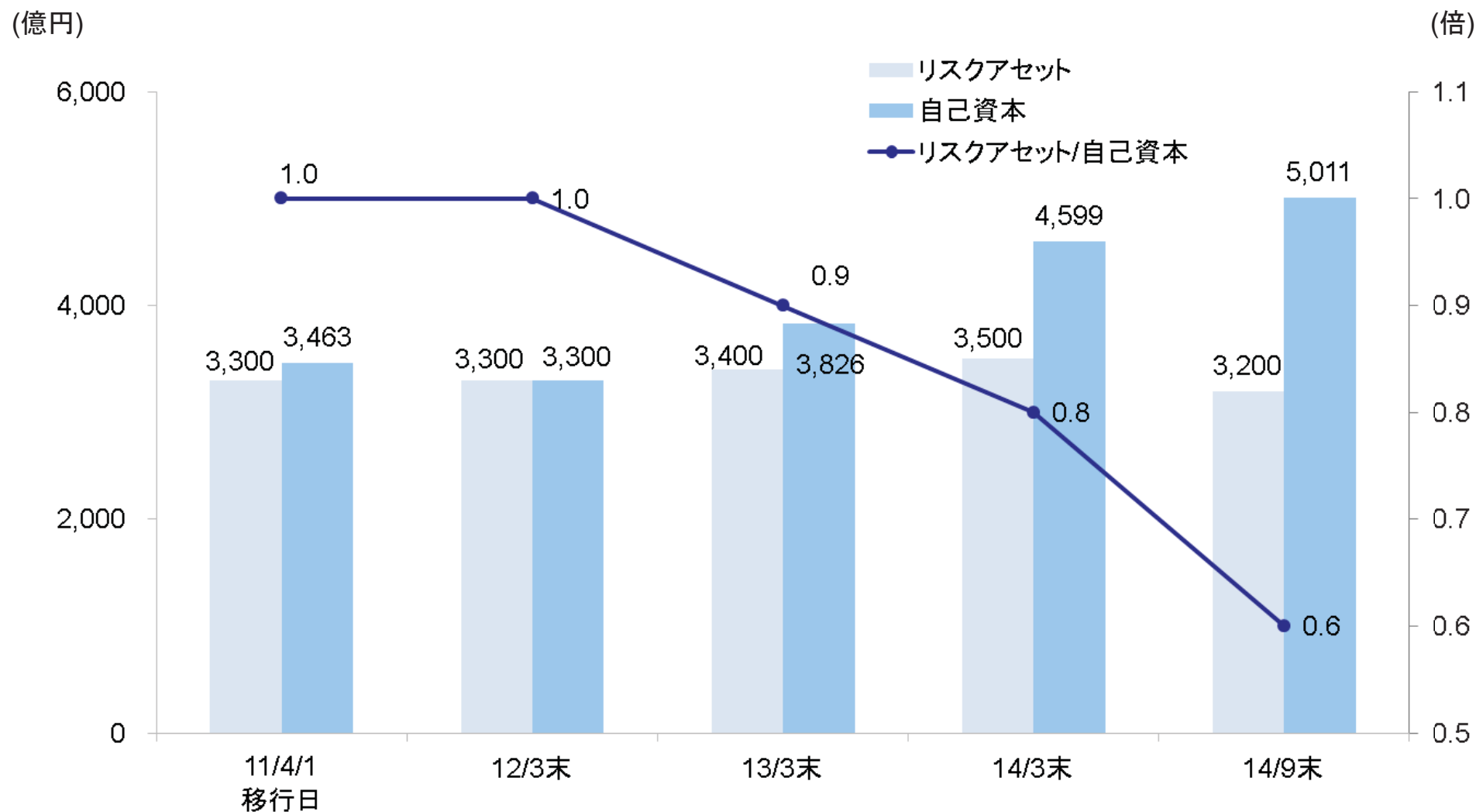
(*) 当社は主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	137.0%	147.2%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	70.7%	73.9%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value